

NORMA

ノーマ

2023

3

March

社協情報

No.365

特集

社協における重層的支援体制整備事業の取り組み 〈p.2〉

座談会「重層的支援体制整備事業の取り組み」

東京都立大学 准教授 室田 信一氏

埼玉県・鳩山町社会福祉協議会

大阪府・大阪狭山市社会福祉協議会

福井県・坂井市社会福祉協議会

●発信！地域で取り組む生活困窮者支援【最終回】 〈p.6〉

より良い支援のためのヒントとは

上智大学総合人間科学部 准教授 鍋木 奈津子氏

●社協活動最前線 〈p.8〉

池田町社会福祉協議会（福井県）

池田町の未来を担うミライレンジャーを福祉教育で展開

●連携・協働のチカラ【最終回】 〈p.10〉

林業と連携して地域住民に生きがいの場を創出

岩手県・釜石市社会福祉協議会

●社協が取り組む孤独・孤立対策に向けた子どもの食生活支援 〈p.11〉

コロナ禍での食支援の可能性

上牧町社会福祉協議会（奈良県）

●社協職員のシフクノトキ【第10回】 〈p.12〉

佐賀県・佐賀市社会福祉協議会 山田 智子氏

特集

社協における重層的支援体制整備事業の取り組み

令和2年の社会福祉法改正により、市町村において地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、①相談支援、②参加支援、③地域づくりに向けた支援を一体的に実施する「重層的支援体制整備事業」が創設された。

今号では、令和3年度の「連載・地域づくりのいろは（応用編）」でご紹介したなかから、埼玉県・鳩山町社協、大阪府・大阪狭山市社協、福井県・坂井市社協と、連載を通じて解説していただいた東京都立大学 室田信一准教授による座談会形式でお話をうかがった。

〈各社協の取り組み概要〉

埼玉県・鳩山町社協

鳩山町では、町行政と町社協が協働しながら「地域で支え合う福祉のまちづくり」をめざして、福祉拠点の整備や見守りネットワークの構築を行ってきた。モデル事業^(※1)の実施を経て、平成31年4月には総合相談支援窓口を町社協に設置している。

町社協内に相談支援包括化推進員を3名配置し、重層事業を活用してこれまでの取り組みをさらに発展させ、訪問を含めた相談支援や地域づくりに取り組んでいる。令和4年度からは主に若年層向けにLINE相談窓口も開設した。

【地域の情報】 人口：約13,200人、世帯数：約6,000世帯、高齢化率：44.6%

【社協の情報】 職員数：14名（常勤6名、常勤嘱託：2名、非常勤：6名）

【重層的支援体制整備事業受託事業】（令和3年度より）

多機関協働事業、参加支援事業、アウトリーチ等による継続的支援事業、包括的相談支援事業、地域づくり事業

（※1）地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業

大阪府・大阪狭山市社協

地域包括支援センター等の既存の受託事業を基盤に重層事業に取り組んでいる。市社協に1名配置している相談支援包括化推進員が各機関の会議に参加し、集めた情報を全体に共有することで支援機関同士のネットワークを作るとともに、全体のコーディネートを担っている。市内では、相談支援包括化推進員とは別にCSWを3つの中学校区に1名ずつ配置している（うち2名が市社協職員）。

また、行政も庁内連携を推進するという意識を明確に持つため、市役所内の関係部署および各相談支援機関に「重層支援担当」が配置されている。

【地域の情報】 人口：約58,300人、世帯数：約26,300世帯、高齢化率：28.0%

【社協の情報】 職員数：63名（常勤：54名、非常勤：9名）

【重層的支援体制整備事業受託事業】（令和3年度より）

多機関協働事業、参加支援事業、アウトリーチ等による継続的支援事業、包括的相談支援事業、地域づくり事業

福井県・坂井市社協

令和3年度から重層事業を実施し、多機関協働事業は市直営、アウトリーチ等による継続的支援事業を社会福祉法人、参加支援事業と地域づくり事業を市社協が受託している。

重層事業により市社協の人員体制も拡充しており、2層圏域に生活支援コーディネーターを兼ねてCSWが8名配置された。これとは別に、市と市社協に参加支援コーディネーターが1名ずつ配置され、相談者を地域につないだあとのフォローや伴走支援を行っている。

【地域の情報】 人口：約90,200人、世帯数：約32,500世帯、高齢化率：28.7%

【社協の情報】 職員数：150名（常勤：57名、非常勤：93名）

【重層的支援体制整備事業受託事業】（令和3年度より）

参加支援事業、地域づくり事業

※各社協の取り組みは令和3年度NORMA社協情報の「連載・地域づくりのいろは」8月号（坂井市社協）、12月号（鳩山町社協）、1月号（大阪狭山市社協）をご覧ください。

座談会「社協における重層的支援体制整備事業の取り組み」

【登壇者】

コーディネーター 東京都立大学 准教授 室田 信一 氏

スピーカー

埼玉県・鳩山町社会福祉協議会

事務局次長 佐藤 誠一郎 氏

地域福祉コーディネーター 村岡 満子 氏

大阪府・大阪狭山市社会福祉協議会

事務局長 津田 和宏 氏

相談支援包括化推進員 廣瀬 優子 氏

福井県・坂井市社会福祉協議会

事務局次長 嶋田 貴美 氏

主査 水上 真裕 氏

主査 佐藤 歩 氏

室田氏：今日は、「どのようにしたら重層的支援体制整備事業（以下、重層事業）を社協にとって活かせるものができるか」という観点でお話をお聞きしていきたいと思います。まずは、重層事業に取り組んでみて感じている効果について教えてください。



室田 信一氏

鳩山町社協

●事業受託による社協内の体制整備と地域福祉推進の中核としての覚悟

佐藤氏：重層事業により、関係機関との連携が深まり、「こういう支援ができる」と、「こういうことなら自分たちはできる」という具体的な話ができるようになり、より細やかな支援や、新しい取り組みなどに発展していきました。そのような活動を通じ、徐々に住民のなかにも「町社協に行けばなんでも聞いてくれる」という認識が浸透してきたと思います。

加えて、重層事業の委託費を活用した町社協の体制強化も大きな効果です。地域づくりを進めたいという思いや、あらゆる相談を受けたいという職員の熱意は重要ですが、思いだけではどうにもなりません。体制整備とセットであることが重要です。



佐藤 誠一郎氏

室田氏：鳩山町の場合は、総合相談窓口や福祉拠点としての福祉プラザの取り組みがあり、もともと町社協の存在感は大きかったと思いますが、それが重層事業によってより強化されたのだと思います。さらに、事業を受託することで予算がついて人が配置されるということは、

町社協の体制強化に加えて、町社協が地域福祉の推進の中核として地域共生社会の実現の一翼を担う責任を負うという覚悟を対外的に示すことにもつながっているのではないのでしょうか。一方で、政策に乗っかって社協が成立しているということだと、社協の独自性が持ちにくくなるという課題もありますね。

大阪狭山市社協

●各事業の「横串をさす」役割

津田氏：社協内に受託事業がたくさんあった分、局内でも担当ごとに考え方や支援の方向性に違いもあり、横断的な連携が不十分でした。重層事業により、相談支援包括化推進員が各部門の真中に立って、全体の情報共有や交通整理をすることで、局内の風通しが良くなったと感じています。



津田 和宏氏

廣瀬氏：各事業で既にできあがっている支援の進め方を変えるのは難しかったです。まずは、社協以外の関係機関も含めてお互い顔の見える関係を築いて、本音を言いながら大阪狭山市の包括的支援体制のあるべき姿を共有して、それ



廣瀬 優子氏

室田氏：社協が行政から多くの事業を受託することで、逆に社協内が事業ごとに縦割りになってしまっている、ということはほかでもあるのではないのでしょうか。

事業ごとに支援を展開するのではなく、情報を共有し

ながら社協以外の関係機関も含めた連携を実効性のあるものにするためには、「横串をさす」ことを役割にした人をあえて位置づけるのもやり方のひとつと言えます。

一方で、重層事業には普遍的なモデルはないので、これから重層事業に取り組もうと考えている自治体は、「相談支援包括化推進員をどういう形で配置するのか」、「どういう役割を担うのか」を各自治体できちんと検討することが重要です。

坂井市社協

●地域づくりに向けた「共通言語」による、多機関との価値観の共有

水上氏：これまでもそれぞれの機関が地域のことを考え、各々活動などを展開してきましたが、お互いのやっていることが理解しづらい面もありました。重層事業により、「地域共生社会の実現」という「共通言語」ができたと感じています。また、商工、観光など福祉以外の関係部局との関わりも増えました。



水上 真裕氏

佐藤氏：社協は、これまでも「住民主体の原則」に基づいて地域づくりを行ってきましたが、「地域づくりにおいて住民は当事者である」という価値観を、行政をはじめとした関係機関と共有できるようになってきたと感じています。



佐藤 歩氏

そうなったのは、制度や仕組みを作っていく検討の場に住民と一緒に参画するなど、重層事業のなかで折に触れて住民の声を行政や関係機関に直接聞いてもらったことが大きいと思っています。

室田氏：これまでは各事業で独立して成立していたことが、重層事業に取り組むことで共通の目標ができたということですね。また、行政を含めた関係機関と、めざすべき地域の姿を共有するなかで、行政との関係が対立軸ではなく、一緒に取り組むアクターとなったということです。重層事業を進めるうえでのプロセスも大切というお話でした。

室田氏：ここまで重層事業の効果を聞いてきましたが、逆に課題や大変なことなどはありますか。

鳩山町社協

●寄せられる何気ない相談の背景に思いを馳せる

佐藤氏：「断らない相談」ということで、窓口にはいろいろな相談が寄せられます。一見すると福祉とは関係ないように思える相談内容もあります。しかし、そういう相談をしてくる背景に何か課題や問題がないかという受け止めをするようにしています。

室田氏：表面上は福祉的な課題はないように思える相談が来たと思っても、実はその裏には深い問題があるかもしれません。寄せられた相談の裏にあるものにアンテナを張ることが大切です。

大阪狭山市社協

●大阪狭山市らしい支援のあり方を考える

津田氏：市社協として重層事業に取り組むべきかについては葛藤がありました。最終的には、重層事業には社協の根幹事業である「地域づくり」が含まれているので、市社協として取り組むべきだと結論に至りました。しかし、重層事業については、国から明確に決められたものではなく、各自治体の裁量に任されている部分が多いため、最初は戸惑いました。全国にはさまざまな先進的な取り組みがありますが、それぞれ社会資源や風土も異なるので、市社協としては、「大阪狭山市らしいやり方」にこだわってきました。

室田氏：これは大切なポイントです。重層事業の進め方の「正解」はありません。各地域で自分たちのやり方を模索しながら見つけていくことが大切です。

坂井市社協

●価値観の共有を経て、アウトカムの評価に

嶋田氏：受託事業は、どうしても数値的な成果を求められがちです。坂井市では、包括的な支援体制の整備に向けて、オール坂井で行政を含めた関係機関とともに試行錯誤を重ねるなかで価値観を共有してきました。その結果、単なる数値的な評価ではなく、取り組みの先に何が生まれたのかというアウトカムが評価されるようになりました。



嶋田 貴美氏

水上氏：現在は、月に一度行政と社協の生活困窮者支援担当者と重層事業担当者が集まって定例ミーティングを

しています。そのなかで、MSC評価^(*2)について行政とともに学び、数値的な指標だけでは見えない地域やワーカーの変化などを評価することを共有してきました。

室田氏：包括的な支援体制をどのように作っていくのかということ行政担当者と話し合うことができると、数値的な実績だけではなく、その先の成果や効果などについて行政と社協が同じものを見て進めていけるのかもできません。

室田氏：では、最後に、重層事業を含めた地域福祉を今後、どのように推進していきたいか、一言ずつお願いします。

(*2) MSC評価…参加型・質的評価手法。現場から「重大な変化」のエピソードを集め、「最も重大な変化」を選ぶ。

鳩山町社協

村岡氏：重層事業を通じた「断らない相談支援」を行い、あらゆる地域生活課題に対応するなかで、町社協と住民との距離がより近くなったと感じています。今後も地域住民のやりたいこと、叶えたいことを形にしなが、顔の見える地域づくりを進めていきたいです。



村岡 満子氏

佐藤氏：それぞれの地域性や社協の状況にあった方法で実施することが重要であり、どのような視点で重層事業を選択するか、またどのように進めるかを慎重に検討する必要があります。全国の社協が、各地域の状況に応じた包括的な支援体制の構築に積極的に関わり、それぞれの地域がよりよくなることを願っています。

まとめ（室田氏）

今回ご紹介した3社協の共通点は、「これまで社協が進めてきたことや、ソーシャルワークの基本を忠実に推進していき、そこに重層事業がのっている」ということです。包括的な支援体制の構築に向け、重層事業をどのように設計するかということ、行政の担当者と価値観を共有しながら考えていけることが、重層事業がうまくいくためのひとつのポイントです。自治体の理解にはまだ差がありますが、少なくとも、地域共生社会の実現をめざした事業が予算化され、全国で推進されていることは社協にとって大きな意味があるのではないのでしょうか。

重層事業は地域共生社会の実現に向けたひとつの「ツール」です。今後の地域のあるべき姿を考えるなかで、重層事業をどのように使いこなしていくのかを各社協で考えることが重要です。

大阪狭山市社協

津田氏：困っている人を何とかしたいという思いで重層事業を受託しました。重層事業によって支援がスムーズにいくのであれば効果のひとつであると思います。行政とのパートナーシップを築けていないと難しいこともあるので、その点は管理職が頑張り、現場がスムーズに支援をできるようにしていきたいです。

廣瀬氏：制度が届かない、声をあげられない人がたくさんいます。そういう人たちに支援が届くようにしたいという一念で活動してきました。困りごとがある人を中心に、関係機関が丸い輪を作れるような考え方が当たり前になればよいと思います。

坂井市社協

水上氏：地域の状況を知って、興味を持つことが地域のなかでのふれあいや関わり合いを生みます。このことは重層事業を始めたから新たに始まるものではなく、福祉教育をはじめとしたこれまでの社協の取り組みそのものです。地域の人の顔が見える関係を大切に、社協の活動原則をしっかり守っていきたいです。

佐藤氏：重層事業に限らず、行政とのパートナーシップは大切です。行政とどのように同じ目標に向かっていくかということ工夫しながら進めていきたいです。

嶋田氏：地域づくりは、社協の本丸事業です。しかし、今は地域福祉の推進団体は社協に限りません。重層事業の地域づくりは、社協が地域福祉の中核機関であると認めもらうためのツールのひとつになる可能性があります。社協は協議会であり、地域住民、当事者、行政等が社協を構成する一員であることを忘れずに住民主体の原則を大切にしながら進めていきたいです。

より良い支援のためのヒントとは

上智大学総合人間科学部准教授 楠木 奈津子氏

1. これまでを振り返って

本連載もいよいよ最終回です。これまで各地の社協の取り組みを紹介してきました。私は連載の第1回目に「ピンチをチャンスに変えるためのヒントをたくさん見つけてほしい」と書きました。皆さまはいくつ見つけられたでしょうか。さて、ご紹介してきた実践を振り返ると、いくつかの共通する視点が見られます。最終回となる本稿では、皆さまにとってさらなる実践のヒントになることを期待して、私が見つけた共通点を紹介していきたいと思います。

2. 連載から見えた共通点

(1) 本人中心の支援 — 尊厳の確保のために —

ひとつめは、いずれの社協においても、制度の理念である「生活困窮者の尊厳の確保」をめざし、本人中心の支援を実践していたことです。

泉佐野市社協は、コロナ禍で以前はあまりなかった外国人からの相談が増えるなか、相談者を「外国人」としてとらえるのではなく、属性に関わらず本人を中心とした支援を重視しました。その結果、今でも外国人コミュニティとの緩やかなつながりを継続し、コロナ前よりも支援の仲間を増やしながらかえしの輪を広げています。

また、始良市社協の家計改善支援は、「本人に寄り添う」支援を大切にしていました。独自の家計表を作った支援や、ファイナンシャルプランナーとの連携による家計改善セミナーの実施など、一人ひとりの「気づきの機会」をつくるさまざまな工夫を取り入れながら、本人の望む今後の生活のあり方を相談者とともに考えていました。

コロナ禍であるか否かに関わらず、どのような場面においても、制度の理念である「本人中心の支援」を結実するために何をすべきか考え続けていました。

(2) アウトリーチ — 相談者とつながるために —

ふたつめは、アウトリーチを大切にしていたことです。コロナ禍では、自立相談支援機関の業務がひっ迫したため、潜在的な相談者とつながるためのアウトリーチが難しくなりました。この状況下でも、自宅訪問だけでなく多様な

方法を用いてアウトリーチが続けられました。

大津市社協では、特例貸付の借受人の実態を丁寧に調査し、分析の結果を踏まえて優先順位をつけながらアウトリーチを行いました。また、気になるケースに関しては、朝夕のミーティングで情報を共有し、電話や手紙、メール等のさまざまな方法でフォローアップを行いました。

ほかにも各社協において、チラシやSNS等を通じた広報啓発のほか、ネットワークづくりに力を入れるなど色々なアウトリーチが行われていました。積極的なアウトリーチは、潜在的な相談者とつながるとともに、後述の地域づくりにつながる重要な実践です。

(3) 地域づくり — 相談者と地域がつながるために —

3つめは、全ての社協で、福祉分野のみならず多様な分野とつながりながら地域づくりが行われていたことです。

江別市社協では、自立相談支援機関である市社協、就労準備支援事業受託者、企業の3者が就労実習・体験の協定を結んだり、中小企業家同友会とつながることで地元企業の人手不足の業務を相談者が担うなどの取り組みが生まれています。いずれも、支援を通じて働く場や居場所を見つけ、地域を元気にしたり産業を支える取り組みへと発展しています。

美作市社協が創設した子ども応援夢基金は、困窮する子育て世帯を支援するために創設されました。地域では高齢者の課題に関心が高かったことから、基金の寄付を募るにあたり、地区社協が開催している福祉会議やケーブルテレビなど、さまざまな場を活用し、企業や住民に対して地域における子どもの貧困の実情を具体的に伝える機会を設けました。その結果、子どもの貧困に対する理解と共感の輪が広がり、多くの寄付が集まるようになりました。

制度の理念でもある「困窮者支援を通じた地域づくり」を通じて、支える・支えられるという一方的な関係ではなく、相互に支え合う地域が創造されていました。

(4) 丁寧な連携とのりしろの拡大

— 支援力を高めるために —

4つめは、連携に力を入れていたことです。まず、連携とは多義的な概念ですので、各人が抱くイメージは多様で

あることに注意が必要です。そのうえで本稿では、連携を実効あるものとするために「丁寧な連携」と、のりしろを広げ連携相手と「重なり合う支援」をめざしていた2点を強調したいと思います。

東御市社協は、連携相手に対し即時の報告・連絡・相談を徹底するなど、相手の立場に立ったやり取りを実践しています。また、課題が見えてきた場合、改善に向けて連携先への丁寧な働きかけを大切にしています。例えば、特例貸付の相談を通じ、適切な職業選択のためのキャリア教育の必要性を感じたことから、高校と協議し、1年生を対象としたキャリア教育のプログラムを始動しました。このように、少しずつ自身の役割の範囲を広げ、連携相手と重なり合い、支援力を高めていました。

青森県社協は、事業の実施主体ではない町村行政をはじめ町村部の支援機関にも関わってもらうために、それらの人々を支援調整会議の構成員に据え、町村ごとに会議を開催しています。会議は年間で80回を超え、原則対面で行うことから青森県社協にとっては移動だけでも負担となります。しかし、会議は顔の見える関係をつくる機会ととらえ、対面での開催を大切にしています。

よりよい連携の構築は、支援の質を担保するために不可欠ですが、一朝一夕にはいきません。青森県社協の実践を見てもわかるように、時間と労力をかけた丁寧な連携が求められます。また、連携においては、おのおのが自らの役割から少しはみ出て重なり合うことが重要となります。東御市社協の実践からもわかるように、のりしろを広げ連携相手と重なり合うと、地域の支援力は飛躍的に高まります。

(5) 実践の見える化 —取り組みを広く伝えるために—

5つめは、日々の業務状況を可視化し、自治体や地域に対して客観的に伝えていたことです。これにより、周囲から理解や協力を得て、支援の輪を広げていました。

美濃加茂市社協では、家計改善支援事業や就労準備支援事業における相談者の支援ステータスを一覧にまとめ、相談者の目標や現在の到達状況を示していました。また、家計改善支援事業による納税効果を数値化して事業に見える化することで、自治体に事業の有効性を理解してもらい、人員増等の体制強化につなげています。

業務の忙しさや支援効果は、直接の支援者以外に訴えても伝わりにくいものです。厳しく困難な状況に置かれた時ほど、取り組みを客観化し示していくことが大切です。

(6) 恒久的な体制づくり

—個人の力に依存しすぎないために—

6つめは、人事異動等により担当者が変わっても、支援の質が担保されるよう、恒久的な体制づくりに取り組んで

いたことです。

堺市社協は、生活保護との切れ目のない支援を行うために、福祉事務所と密な情報共有やフォローアップなどに力を入れていました。ケースワーカーには定期的な人事異動があるため、常に顔の見える関係を継続するのは容易ではありません。そこで各区の福祉事務所に調整担当者を配置し、自立相談支援機関とのパイプ役を担ってもらう仕組みを作り、異動等に関わらずケースを確実につなぐ体制としました。

個人の熱意や能力だけに依存しない、安定的な体制づくりが事業の質を持続的に担保することにつながっています。

(7) ワクワクする！

—魅力ある社協であり続けるために—

いよいよ最後です。取材した全ての社協に共通していたのは、支援者が創造的にワクワクしながら困窮者支援に取り組んでいたことです。「ワクワク」感は文章化が難しいため、取材をした者だけが感じられる特権かもしれません。元気で活気のある社協には、一緒に仕事がしたいと思う人が自然と集まり、支え合う関係が生まれます。

ワクワクが生まれる要因には、個人の考え方ややる気はもちろん、上司や同僚からの協力や、雑談が生まれる風通しの良い職場環境等が影響しています。今よりも前に進もうとする、前向きで柔軟な職場環境作りが、よりよい実践につながります。

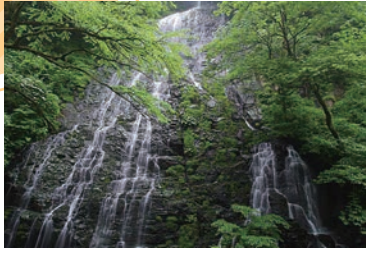
3. 今後への期待を込めて

コロナ禍で直面したさまざまな課題は、各地の困窮者支援の現場に混乱を招きました。他方で、一人ひとりの抱える課題と真摯に向き合うことで、支援の幅を広げたり組織体制を強化するなど、連載を通して、コロナ禍でさらにパワーアップした社協と出会いました。

コロナ禍で浮き彫りになった課題に気づいたのは、困窮者支援を担当する社協職員だけではないと思います。ぜひ、全ての社協職員に、この気づきを改めて思い出していただくことを期待します。なぜならそれらの多くは、実は以前から存在していたものであり、コロナ禍で、より深刻化したものが多いからです。皆さまのその気づきは、実は地域から社協への期待を込めたメッセージかもしれません。そして、気づきを得た課題を埋め戻すのではなく、改善に向けて小さな行動を起こしてみてください。その時、本連載を通じて見えてきた7つの視点が参考になると信じています。小さな行動の積み重ねが、今以上に地域から必要とされ、愛され続ける社協となるための特効薬になると考えます。

福井県・池田町社会福祉協議会

池田町の未来を担うミライレンジャーを福祉教育で展開



「日本の滝百選」に選ばれた龍双ヶ滝。高さ60メートルから、勢いよく流れ落ちる

ある。地域福祉の活動を戦隊ヒーローに例えたユニークな活動について、詳しいお話をうかがった。

池田町社協では、地域の小学校5年生を対象とした独自の福祉教育を実践している。その名も、「いけだの宝のこし隊 いけだミライレンジャー」。過疎化が進む池田町の地域の課題を、子どもたちが自ら考え、地域住民と議論し、解決のために動き出すという取り組みで

社協データ

【地域の状況】(2022年12月末日現在)

人口：2,327人
世帯数：898世帯
高齢化率：45.51%

【社協の状況】(2022年12月現在)

理事：8名
評議員：10名
監事：2名
職員数：34名
(正職員7人、非常勤職員27名)

【主な事業】

- ふれあいサロン事業
- ボランティアセンター運営事業
- 共同募金事業
- 福祉サービス利用援助事業
- 生活福祉資金貸付事業
- 居宅介護支援事業・通所介護事業・訪問介護事業
- 障害福祉サービス事業
- よっころ農縁事業

池田町の課題解決のために

池田町社会福祉協議会（以下、町社協）が、子どもを中心に地域課題解決に取り組み、地域全体で子どもたちの生きる力を育む「ミライレンジャー」の活動をスタートさせたのは、2017年4月からである。その経緯について、地域福祉担当の宮下友美子さんは次のように語る。

「以前実施していた福祉教育の内容は、車いすやアイマスク等、1回、2回で終わる体験型のものでした。子どもたちからの反応も『障害＝可哀そう』『車いすに乗れて楽しかった』等私たちがめざす地域福祉とは真逆の感想ばかりでした。ここから一歩進んで、地域福祉の視点に立った福祉教育へと少しずつ改革を進めていきました」

池田町は、人口2,000人余りの小さな町である。主な産業は農業と林業、観光業であり、近年は移住者も増えているが、人口減少が著しく高齢化率も上昇している。2014年に日本創成会議が発表した「2040年に消滅可能性の高い市町村」にもリストアップされていた。町内在住の大人たちはこの状況に対して「合併して名前は残っても町は消えてしまうのではないかと」あきらめに近い

気持ちを抱いていたのだが、子どもたちは違っていたと、廣田和美事務局長は言う。

「子どもたちは、自分が生まれ育った町が大好きなのです。自然が豊かで、お年寄りたちも優しく接してくれる。本当に素晴らしい町だから、いつまでもずっと残ってほしいと正直な想いを語ってくれました」

ちょうどその頃、福井県社協が実施する「子ども福祉委員事業」のモデルにならないかとの声かけがあった。地域をフィールドにし、多世代を巻き込んだ福祉教育を模索してきた町社協は、さらに地域全体を巻き込んだものへとステップアップする好機ととらえ、子ども福祉委員事業に取り組むことになったのである。

子どもたちをミライレンジャーに任命

基本としたのは、子どもたちの主体性を大切にする考え方だった。未来を担うのは子どもたちなのだから、活動内容やテーマは子どもたちが考えるのが望ましいと考えた。検討委員会として、学校関係者、民生委員児童委員協議会会長、主任児童委員、保護者代表、福祉推進委員、行政職員、地元ケーブルTV担当者にも参加してもらうが、ここで議論するのは「大人がどう子どもと関わ

るか」に尽きる。

誰もが楽しく参加できるように、ネーミングにも気を使った。活動に取り組む子どもたちを、町の危機を救うヒーロー「ミライレンジャー」と設定したのだ。彼らの使命は、「かたい絆を守る：ラブ」「みんなの笑顔を守る：スマイル」「おだやかな暮らしを守る：ライフ」「豊かな自然を守る：クリーン」「伝統文化を守る：バトン」である。5つの観点から、子どもたち自身に地域の課題を解決する知恵を絞ってもらった。

福祉教育は池田小学校の5年生全員（約15～20名程度）を対象に毎年6月にスタートする。事前に「福祉」と「地域」について子どもたち自身が調べ、職員は子どもたちの意見を聞いたうえで「福祉＝特別な誰かのためだけのもの」ではなく自分たちを含むみんなの「ふだんの暮らしのしあわせ」であるということ伝える。そのうえで、池田町の課題とは何か子どもたち自身で分析し、その年の活動目標やミッションを自分たちで決めていく。これまでなんとなく抱いていた地域への思いが、みんなで議論を重ねることによって「なくてはいけない宝物」だと気づき、それを守る役割は自分たちにもあることを認識していく。

半年かけてここまでたどり着く

と、後期は、いよいよミライレンジャー見習いとして町に出動する。活動のたびに地元ケーブルTV担当者が活動風景を収録し、放送することで活動の周知を図っている。活動の内容はその年によって異なるが、どれも子どもたちが町の未来のために考えたものであり、大人たちはそれを最大限バックアップする。

移住促進のためのパンフレットも作成！

子どもたちからは、地域活性化のためのアイデアが続々と生まれてくるという。基幹産業である林業に興味を持ち、現場で林業従事者から話を聞くこともあれば、池田での暮らしを紹介する移住促進のためのパンフレットを作ることもある。サロンで知り合った高齢者から教えてもらった昔遊びや昔話を、自分たちより下の世代にも伝えるべきと考え、こども園に出向いて一緒に遊んだり、紙芝居を披露する年もあるそうだ。

移住促進のためのパンフレット作りは、「子どもたちの数が減ると、池田町がなくなってしまうかもしれないから、子育て世代に向けた移住促進のパンフレットを作りたい」という想いから始まった。

子どもたちは子ども園に直接出向いて取材し、子ども園での1日のスケジュールや、職員が何を大切にしているのかを掲載した。また、池田町の公式サイトにQRコードも作成し、町外にまで子育てや暮らしの情報発信をおこなった。

こうした活動は、それぞれのミライレンジャー活動日誌に詳しく書き込まれ、保護者からも毎回コメントをもらっている。日誌を読むことで

子どもたちの日々の取り組みや考えがわかるようになっており、保護者に子どもたちの活動に関心を持ってもらうこともねらいである。

「大切なのは、大人たちにもミライレンジャーに関心を持ってもらうことです。活動が進むにつれて『困っている人を助けてあげようね』というコメントから『相手の事を考えて笑顔で接することが大事』に変わっていきました。福祉とは特定の人だけが対象ではないなど、日誌を通じた保護者の学びや意識の変化にもつながっているように思います。これをきっかけとして、家庭でも『町にとって本当に大切なものは何か?』というような話が、日常的に交わされるといいですね」と、宮下さんは期待を寄せる。

任命証の授与式は、活動の総決算の場

活動の総決算は、検討委員会にも参加してくれた大人たちの前で成果を発表する任命式である。ケーブルテレビが約1年かけて取材した子どもたちの活動の様子をまとめた映像を見もらうことで、一人ひとりの成長がよくわかるようになっていく。さらにもう一度、特別講師から提起された「地域課題」について、参加者全員によるディスカッション

を実施する。この場では大人も子どもも、職種も肩書きも関係ない。誰もが暮らしやすい街づくりのために、ひとりの住民として自分の意見や解決策を述べるのが大切なのだ。廣田さんは、言う。

「活動をすべて修了すると、子どもたちに任命証を手渡します。これで彼らは、晴れて一人前の『いけだミライレンジャー』になるわけです。5年生という大きな成長過渡期に経験したことは、彼らにとってかけがえのない財産になります。何よりも相手の気持ちをおもんぱかって行動できるようになったことが、一番大きいでしょう。先輩ミライレンジャー（初代～5代目）までに聞き取りしたアンケートでは、将来は地域や福祉に関わる仕事がしたいという意見や、福祉へのイメージが変わったという意見もありました」

子どもたちが大人になったとき、自分たちが暮らす地域を、そして、子ども時代を過ごした池田町をどう思うのか。そして、地域とどう関わっていくのか。どんな未来が訪れても、思いやりの心を持ち、暮らしの原点である「地域」に足をつけ、人生を歩いていくことができたなら、ふだんの暮らしの幸せ「福祉」の実現になるのではないかと。そう信じて、町社協は活動を続けていく。



任命証を手にする池田小学校のミライレンジャーたち

連携・協働のチカラ

最終回

～ともに生きる豊かな地域社会の実現に向けて～

林業と連携して地域住民に生きがいの場を創出

岩手県・釜石市社会福祉協議会

「林福連携」プロジェクトのきっかけ

本プロジェクトは、東日本大震災の被災者支援活動から着想したものである。被災者は、自宅に戻れず転居を繰り返すなかで、なじみの関係を失い「つながり（社会関係資本）」を喪失していたことから、社会参加や居場所、役割づくりといった支援が必要とされていた。また、被災者に実施したアンケート調査からは、今家計にゆとりがない世帯ほど将来の家計に悲観的であることが明らかとなり、就労支援も重要であることがわかった。

一方、社協の強みのひとつとして、地域福祉活動に取り組む際に地域社会における多様な領域の資源と連携し、相互が補完しあうことで効果を高めていく実践を、日常的に行っていることがあげられる。

そこで、釜石市社会福祉協議会（以下、市社協）では、地域の豊富な森林資源に着目し、森林（自然資本）を基盤に流通・加工の生産資本を併せ持つ釜石地方森林組合との連携を模索していった。こうして、地域資源の木材から「薪」を製造・販売する「林福連携・生きがい就労創生事業（以下、「生きがい就労」）」が発足した。本プロジェクトは、森林組合や市社協のほか、プログラムを運営する社団法人や販売店・製材所などの企業、労働団体、共同募金会、就労支援事業所、福祉事務所が連携して活動を支えている。

プロジェクトによる地域への影響

「生きがい就労」は、参加者の属性を選ばないプロジェクトである。約7割が相談支援事業所等からの紹介であるが、「生計の足しに」「一般就労前の備えとして」「健康づくりのため」などの動機で、高齢者や障害者のみならず若者や近所の人など幅広い層の方が参加し、その数は年々増加している。活動を契機に、生活保護受給からの脱却や、一般就労に移行したケースなど、自信と健康を取り戻し卒業していった事例は15件を超え、関係機関からの期待の高まりを実感している。また、震災による漁業不振を理由に仕事を失った地域住民も参加しており、非居住区指定と

なった沿岸エリアに加工場があることで、地域の活性化にもつながっている。

今後の展開

本プロジェクトの活動資金は、中央共同募金会の「赤い羽根福祉基金」である。3年の助成期間中に、自走に向けた資金確保が最大の課題であったが、関係各位の協力のもと真摯に販路拡大に取り組んだ結果、大手企業などの取引先を得ることができた。

また、隣の大槌町社協とも連携し、活動希望者を受け入れている。今後も、さらに多様な領域との幅広い接続を念頭に、地域資源を活用したプロジェクトの開発が求められている。取り組みの先に「住民一人ひとりが持てる力を発揮して地域社会を支え、その地域社会が一人ひとりを支える」持続可能な住みよい地域社会が実現すると信じて尽力していく。



針葉樹薪の箱づめ作業（キャンプ用）

連携先からの 良かった！

釜石地方森林組合

当組合は、適切な森林の利用・保全を通じて森林の持つ公益的機能の維持・増進を図り、SDGsの達成に貢献していくことを使命としております。5つの取り組み目標のひとつに、「国民（地域）生活及びSDGsへの貢献」を掲げ、「異業種の連携」によって林業の振興を図り、地域社会の持続可能性に寄与していく計画です。

釜石市社協との「林福連携事業」は、建築用材に堪えないランクの材木を活用し商品化するもので、木材の多様な活用により、山林の環境保全（防災面も）や山主様への利益還元にもつながるので、当組合はもとより地域全体にも良い効果が波及していると感じています。

社協が取り組む

孤独・孤立対策に向けた

子どもの 食生活支援

コロナ禍での食支援の可能性

上牧町社会福祉協議会（奈良県）

新型コロナウイルスによる影響

上牧町社会福祉協議会（以下、町社協）では、3年に及ぶ生活福祉資金の特例貸付業務のなかで、これまでに関わりのなかった住民の方々にも出会う機会が多くなりました。貸付がすべて終わった後、借受人を含め、生活に困窮する人を地域でどのように支えるかが町社協の課題でした。この課題は、全国の各社協でも同様だと感じています。

上牧町はとても小さな町であり、借受人とつながり続ける仕掛けを単独で行うには限界があったため、周辺の4つの町社協、奈良県社協と共同で担当者会議を行いました。会議では、借受人の属性などの分析を行い、特例貸付の借受人は、幅広い年代であることがわかりました。それぞれが必要としている支援を行うため、家計の見直しや節約に関する講座を企画し、開催しました。

フードパントリーの実施

さまざまな支援をするなかで、近くに頼れる人がいないこと、必要な情報が入りにくいことが多くの借受人の課題であることがわかりました。特にひとり親家庭の保護者は、育児と仕事をこなすため、時間の融通が利く代

全社協「令和3年度社協、社会福祉法人・福祉施設等が行う子どもの食生活支援に係る緊急助成事業」採択団体の取り組みを紹介します。

わりに収入や雇用が不安定な職に就くことが多いです。

不安定な生活を余儀なくされ支援が必要なひとり親家庭に対して、町社協として食で支援することを検討しました。上牧町には以前から子ども食堂が2か所ありますが、新型コロナウイルス感染症の影響により食事の提供ができなくなっていました。そこで、ひとり親家庭等に「食糧」と「出会い」を届けたいと考え、全社協の助成金を活用してフードパントリー事業を開始しました。

周知には、町内保育園や小中学校の協力を得てチラシを配布したほか、対象者の多くが利用していると考え、LINEを活用しました。食糧の調達では、町内の商店やスーパーに協力を依頼しました。

実施した手ごたえと今後の展望

フードパントリー当日は、「お節介」が信条で地域住民とのつながりを強く持っている、小地域ネットワーク世話人、子育てサポーター、民生委員・児童委員、子ども食堂の方々にはボランティアとしてご協力いただきました。特に重視したのは、保護者と子どもが、地域に支援を求められるような「頼れる地域住民」と出会うことのできる場を創出することでした。そのため、ボランティアの皆さんには食糧の仕分けだけではなく、受け取りに来た方へ直接手渡ししながら会話をすることをお願いしました。

参加したボランティアの方々は、フードパントリー事業で感じた地域の課題をそれぞれが所属する団体に持ちかえり、新たな子育て世代の支援を検討する機会が生まれています。

コロナ禍が長期化していますが、今後も町社協は地域の課題を発見し、支援の方法を常に考え続けます。



フードパントリー当日の様子

編集後記

今年ももうすぐ春がやってきます。4月からは新年度、新学期、入学式など、ひとつの節目の時期となります。私は毎年、3月の間に4月からの1年間でやりたいことや行きたい場所などをリスト化し次の1年のモチベーションにつなげています。特に次の4月からは、2年間の東京生活も終わりを迎え、新しい家庭での新生活が始

まります。多くの方とつながり、支えられ、助けられたこの2年間、助けられた分、家族に、職場に、地域のみなさまに返していけるように、3月のこの時期から4月に向けてつながった方々と語り、美味しいものを食べて、東京の観光スポットにも行き、次年度に向けて鋭気を養っていきたくと思います。（貴）

2023年3月号 令和5年3月2日発行
編集／全国社会福祉協議会 地域福祉部
発行所／地域福祉推進委員会 <https://www.zcwcwv.net/>
東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル
TEL 03-3581-4655 FAX 03-3581-7858
代表者／越智 和子
編集人／高橋 良太
定価／220円（税込）
デザイン・印刷／第一資料印刷株式会社

INFORMATION

書籍紹介 社会福祉協議会のご案内

全国社会福祉協議会 地域福祉推進委員会
頒布価格：150円（税込・送料別）A4判 12頁 2021年8月発行



アンケート

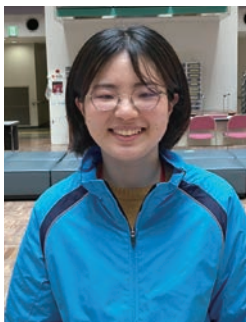
今後の企画・編集の参考にさせていただきますので、読者アンケートにご協力ください。



社協職員

シフクノトキ

第10回



山田 智子氏 (佐賀県・佐賀市社会福祉協議会 福祉課 地域支援係 主事)

他市社協を経て、2019年に入職。生活福祉資金・ボランティアセンター・法人後見事業担当を経験し、2022年よりコミュニティソーシャルワーカーとして、地域住民や関係機関とともに地域福祉の向上に努めている。

至福 (シフク) のとき

佐賀市社会福祉協議会 (以下、市社協) では、令和4年度から重層的支援体制整備事業を受託しました。市内を3つのエリアに分け、エリアごとに3人のコミュニティソーシャルワーカー (以下、CSW) を配置し、地域共生社会をめざして地域づくりを進めています。また、同年より権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核となる機関 (佐賀市成年後見センター) も受託するなど、福祉における権利擁護と個別支援にも積極的に取り組んでいます。

CSW としての活動を通して、私が感じている社協の仕事の魅力は3つあります。

ひとつめは、個人や地域の幸せについて考えることを仕事としてできることです。個別支援で関係機関と連携・協議するなかで、どのように本人が地域で幸せを実現するかを模索します。地域の居場所は本人の幸せを実現するためのツールの1つであり、そこで本人が自分の強みを見つけ、いつかそれが地域の力になることもあります。本人の幸せを考えることが地域の幸せにつながり、「個人」と「地域」の両輪が相互に作用し、よりよい方向に導くことができるのは社協ならではのようです。

ふたつめは、地域が変わっていく楽しさです。佐賀市の人口は約23万人で、32校区のうち現在29の校区 (地区) 社会福祉協議会が活動しています。同じ地域はふたつとなく、それぞれ課題や社会資源、文化や背景などが異なるため、その地域の特徴を良く知り、目的をどこに設定するのか、誰にどのようにアプローチしていくことが効果的のかなど各地域で住民と一緒に考えています。地域の方々と信頼関係を築き、地域課題についてともに考え、活動するなかで、「ふくし」を身近に感じてもらい、地域について考えることが増え、地域が変わっていくことこそが社協の仕事の醍醐味であると思います。

三つめは、社協同士の横のつながりです。社協は児童・高齢・障害・環境・災害など広く知識を要するものの、各事業担当が少数数であることもあり、自社協だけでは解決の糸口を見いだせないことが多くあります。しかし、全国にはたくさんの市区町村社協があり、皆さんの知恵や事例を知る事ができます。行きづまったら、相手に「社

協とは」を説明せずに同じ社協人として相談し合えることはすごい事だと思います。社協の仕事は成果がすぐには見えにくく、種まきの時間が多いうえに、うまく育っているかも分かりません。相談した時に「間違っていない」「こんな方法もあるかもしれない」と一緒に考えてくれる相談先が全国にたくさんあることが私の力になっています。

今回、執筆のお話をいただき、これまでの自分の社協での働きやそのなかで感じる社協の素晴らしさを振り返る機会となりました。定期的に立ち返りながら、今後も社協職員として業務にあたっていきたいと思います。



校区社会福祉協議会の年末年始交流事業 (しめ縄作り)

私服 (シフク) のとき



女子会には甘いモノは欠かせません

友人との女子会で、福祉分野とは異なる業種の話や異なる世界の話や、別の世界をのぞいていくようでワクワクします。「将来、コラボできたら面白いね」と盛り上がることもあり、仲間との時間は私にとってシフクのときです。

INFORMATION

書籍紹介 社協新人職員ハンドブック (第10版)

全国社会福祉協議会 地域福祉推進委員会 2022年12月発行

頒布価格: 600円 (税込・送料別) B5判 85頁

市区町村社協数や職員数等の基本のデータを最新のものに更新し「第10版」を発行しました (内容に大きな変更はございません)。

新年度を迎えるにあたり、新人職員向けの研修資料や職場内勉強会のサブテキスト等としてぜひご活用ください

